

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

スペシャル・レポート 設定1周年を迎えて

お客様向け資料
2023年12月

運用責任者からのメッセージ

平素よりティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド（以下、当ファンド）をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。当ファンドは、2022年11月28日の設定から1周年を迎えました。当ファンドにご投資いただいたみなさまにあらためて感謝申し上げます。

この1年を振り返ると、金利上昇による景気後退懸念等の不透明な投資環境の中、当ファンドの運用責任者としてみなさまからお預かりした大切なご資産を責任感をもって運用してまいりました。その結果、**慎重な姿勢を維持しながらも「4本の柱のフレームワーク」を活用しつつ、精度の高い銘柄選択を行うことができた**と自負しております。

当ファンドでは、単年の運用成績でNo.1になることを目指していません。米国株式市場がもたらす投資機会とリスクの双方に注意深く目を向け、**長期的に米国株式市場全体のパフォーマンスを安定的に上回ることを目指すべく、当ファンドの運用に尽力してまいります。**

今後とも、当ファンドの変わらぬご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



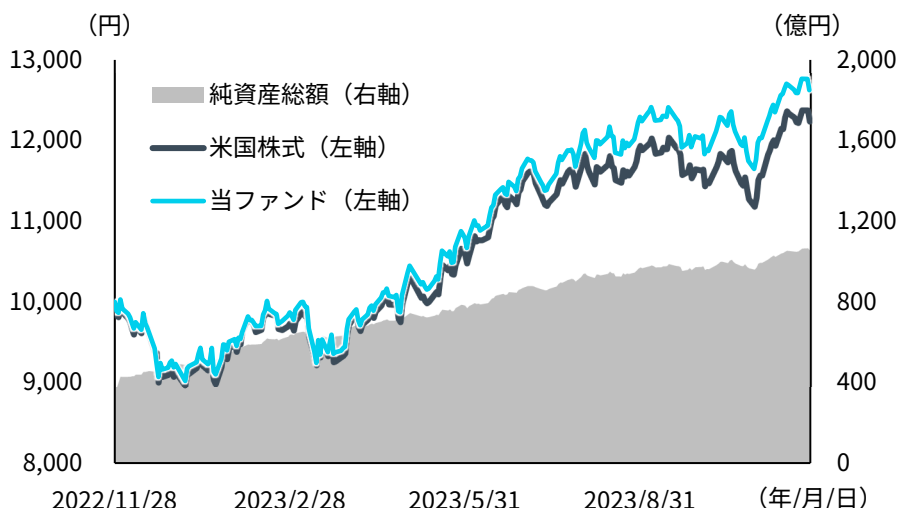
運用責任者
Justin White
ジャスティン・ホワイト

運用実績

設定来の基準価額は**26.2%上昇**、純資産総額は**1,000億円**を突破

設定来、ボトム・アップ・アプローチおよび「4本の柱のフレームワーク」を活用し、優位な銘柄を選別するとともに、市場環境に応じた柔軟な運用を行い、米国株式市場を着実に上回るパフォーマンスを継続しています。

当ファンドのパフォーマンス（2023年11月28日時点）



| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 12,624円 |
| 純資産総額 | 1,058億円 |

期間別騰落率

| 期間 | 当ファンド | 米国株式 | 差 |
|-----|-------|-------|-------|
| 3か月 | 5.1% | 4.8% | +0.2% |
| 6か月 | 18.2% | 17.0% | +1.2% |
| 9か月 | 27.9% | 25.7% | +2.2% |
| 1年 | 26.2% | 22.4% | +3.8% |

- 左図の期間：2022年11月28日（設定日）～2023年11月28日
- 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- 米国株式は、S&P500インデックス（税引き前配当込み、円ベース）。2022年11月28日＝10,000として指数化。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績

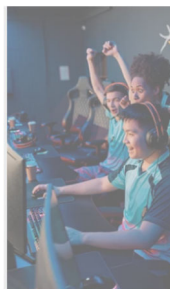
生成AI関連銘柄やオンライン広告関連銘柄が大きくけん引、
マイナス関連銘柄の寄与度は小幅にとどまる

プラス寄与 上位5銘柄



| | 銘柄名 | 寄与度 |
|---|-------------------|-------|
| 1 | エヌビディア | 4.24% |
| 2 | マイクロソフト | 3.73% |
| 3 | メタ・プラットフォームズ | 2.53% |
| 4 | アップル | 2.15% |
| 5 | イーライリリー・アット・カンパニー | 1.51% |

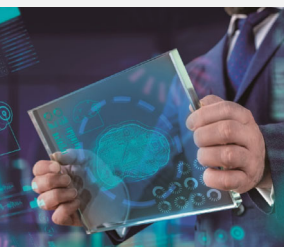
マイナス寄与 下位5銘柄



| | 銘柄名 | 寄与度 |
|---|-----------|--------|
| 1 | シー | -0.39% |
| 2 | ニュートリエン | -0.38% |
| 3 | エロ・カップー | -0.27% |
| 4 | テスラ | -0.25% |
| 5 | エクソン・モービル | -0.21% |

AIブームを見極めたテックトリップ

2022年12月、シリコンバレーで大手テクノロジー企業数十社と面談を行う“テックトリップ”を実施しました。運用責任者は、この訪問でAIに対する需要の加速度的な増加を予見し、エヌビディアがその主役になるであろうという確信を得ました。面談したほぼ全ての企業がエヌビディアから多くの先端半導体を調達する必要があると語ったからです。当ファンドでは、2022年12月からエヌビディアを積極的に組み入れており、その後、ゲーミングや生成AI向けの先端半導体への需要の高まりから良好な決算を発表し、株価が大幅上昇。設定来1年間の寄与度トップとなりました。



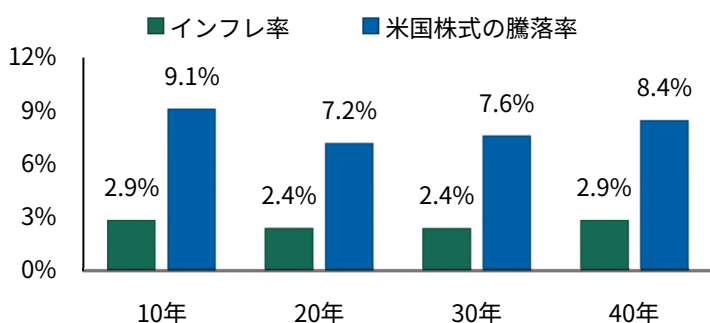
- 寄与度は、2022年11月28日～2023年11月28日におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

運用責任者が考える、米国株式の魅力

当ファンドの投資対象である米国株式は、長期的にインフレ率を上回るリターンを提供してきました。そのため、米国株式に忍耐強く投資し続けることで、そのメリットが得られると考えています。

米国では、最先端の素晴らしいイノベーションが数多く生まれてきました。今後、AI市場においても多くの勝ち組企業が米国から生まれると考えています。なぜなら、ベンチャー企業等の新規事業立ち上げを支援する制度等、イノベーションを生む土壌が整っていることに加え、米国企業の強みとして、仕事熱心で勤勉な労働者が多いことや、挑戦を続ける姿勢が備わっているからです。これは、米国株式が過去数十年にわたり好調であった原動力であり、この傾向は今後も続くと思料しています。

■ 米国株式の騰落率とインフレ率の比較*



■ 運用責任者が考える米国企業の強み

Innovation (革新性)

Hard-working (仕事熱心)

Risk-taking (挑戦)

出所：ファクトセット *米国株式はS&P500指数、インフレ率は米国の消費者物価指数（CPI）（除く食品、エネルギー）を使用し、各期間の年率換算した上昇率を示しています。 * 2023年10月末時点

世界中の投資家から支持を集める ティー・ロウ・プライスの魅力

ティー・ロウ・プライスは、1937年に米国ボルティモアで創業し、
現在では約201兆円*1の運用資産をお預りする、世界屈指の独立系資産運用会社です。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

お客様の成功こそが、私たちの成功

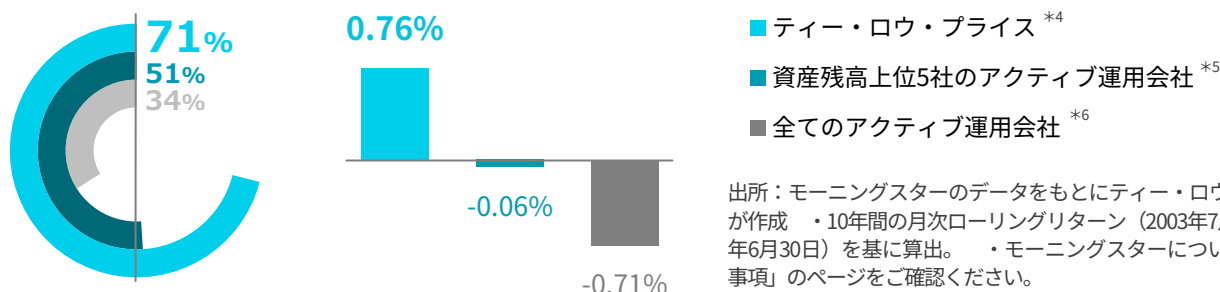
会社の規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客利益を第一に考え、質の面の評判や健全な投資哲学でのトップを目指す。顧客に誠実に接し、良い仕事をすれば、我々も必ず報われる。(トーマス・ロウ・プライス Jr.)

お客様本位の精神は、創業以来の経営理念であり、会社設立から85年以上たった今も受け継がれています。

良好なパフォーマンスを生み出す運用調査体制

業界有数の運用専任のプロ(938名)*2を擁し、世界各地に配置しています。社員同士は競い合うのではなく、顧客のために協働する文化が根付いています。また、高い自己資本比率等、強固な経営基盤が長期視点での運用を可能としており、投資先企業を精査する上で有効な運用調査体制が整っています。実際、当社の米国株式アクティブファンドは、他のアクティブ運用会社よりもパッシブ戦略対比で良好なパフォーマンスを残しています。当社の厳格な運用調査体制と、魅力的な投資機会を発掘する長年受け継がれる深い見識による証左であると考えます。

米国株式アクティブファンドのリターンがパッシブファンドを上回った割合(左図)、超過リターン平均(年率、右図)*3



出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
・10年間の月次ローリングリターン(2003年7月1日～2023年6月30日)を基に算出。
・モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。

米国株式アクティブ運用残高 8年連続世界第1位*7

年金基金や保険会社、銀行といった機関投資家は、厳正なる審査を経て投資先ファンドを選定します。ティー・ロウ・プライスは、創業以来、アクティブ運用に特化し、優れた運用成績を提供することでこうしたプロの投資家にも長年にわたり選ばれてきた運用会社です。

米国株式アクティブ運用資産残高 8年連続第1位

大型グロース 第1位約53.2兆円 中型グロース 第1位約2.7兆円 小型グロース 第1位約1.4兆円
大型バリュー 第5位約2.9兆円 中型バリュー 第6位約0.7兆円 小型バリュー 第6位約0.4兆円



*1 2023年9月末時点 1米ドル=149.225円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*2 2023年9月末時点。
*3 比較対象とするパッシブファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国の投資信託およびETF。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国の投資信託およびETF。分析は、パッシブファンドが存在する米国モーニングスター・カテゴリー内の全てのミューチュアル・ファンドとETFを対象に同一カテゴリーレベルで実施。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間を計算。
*4 24ファンド(延べ2,699期間) *5 156ファンド(延べ15,567期間)。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,809ファンド(延べ159,848期間)。
*7 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高(外部委託を除く自家運用分、2022年末時点、1米ドル=131.945円で円換算)。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| | | | | | |
|--------|--------------------|--|-----|---------|---|
| 購入時 | 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 | その他 | 信託期間 | 原則として無期限(設定日：2022年11月28日) |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | | 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合 |
| | 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 | | 決算日 | 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日) |
| 換金時 | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | | 収益分配 | 年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 |
| | 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 | | 信託金の限度額 | 1兆円を上限とします。 |
| 申込について | 申込締切時間 | 午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 | | 公告 | 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。 |
| | 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。 | | 運用報告書 | 毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。 |
| | 購入・換金申込不可日 | ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 | | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。 |
| | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | | | |

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
|----------------------------------|---|---------------------|---|--|
| 購入時手数料 | 購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。 | 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 | |
| | 1億円未満 …………… 3.30%(税抜3.0%) | | 信託事務の諸費用等 | 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| | 1億円以上3億円未満 …………… 1.65%(税抜1.5%) | | | その他の費用・手数料 |
| 3億円以上 …………… 0.55%(税抜0.5%) | 売買委託手数料等 | | | |
| 信託財産留保額 | ありません。 | | | |

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

モーニングスターについて

- 著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。米国モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。これらのファンドは、米国外での販売登録はされておらず、当資料はファンドの販売勧誘を意図したものではありません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

| 商号等 | | | 加入協会 | | | |
|-------------|----------|----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問 業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| みずほ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | ○ |
| みずほ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第34号 | ○ | ○ | ○ | |

設定・運用は



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会